

(単位:千円)

平成21年度  
決算状況

市区町村コード	122327	番号	30
市区町村名	白井市	市町村型	Ⅱ-1
		H21普通交付税種地区分	Ⅱ7

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	17年	53,005人	35.41 km <sup>2</sup>	1,496.9人	17年国調	33,403人	区分	第1次	第2次	第3次	
	12年	50,431人			12年国調	28,427人		17年国調	1,346人	5,557人	19,244人
	増減率	5.1%			S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	5.1%	21.0%
住民基本台帳	22.3.31	60,334人	平13. 4. 1 市制施行				就業人口	12年国調	1,418人	6,294人	17,322人
	21.3.31	59,389人						5.6%	24.8%	68.2%	
	増減率	1.6%									
区分		平成21年度	平成20年度	増減額	対H20増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	18,440,349	18,378,398	61,951	0.3%	財政力指数		0.95			
2.	歳出総額②	17,387,417	16,752,284	635,133	3.8	実質収支比率		7.1%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,052,932	1,626,114	-573,182	-35.2	経常収支比率		94.5%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	304,947	1,230,851	-925,904	-75.2	公債費比率		10.3%			
5.	実質収支(③-④)⑤	747,985	395,263	352,722	89.2	公債費負担比率		14.9%			
6.	単年度収支⑥	352,722	-316,686	669,408		起債制限比率		8.6%			
7.	積立金⑦	197,577	358,768	-161,191	-44.9	積立金現在高		2,121,733			
8.	繰上償還金⑧	478,272	62,353	415,919	667.0	うち財政調整基金		1,723,722			
9.	積立金取崩し額⑨	477,661	542,334	-64,673	-11.9	地方債現在高		13,184,944			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	550,910	-437,899	988,809		債務負担行為支出予定額		2,331,041			
基準財政需要額				7,571,466		健全化判断比率					
基準財政収入額				7,136,720		実質赤字比率		-			
標準財政規模				10,481,178		連結実質赤字比率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額				711,457		実質公債費比率		12.4%			
						将来負担比率		26.8%			
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	5,273,926	5,052,451	221,475	432,866	%	千葉県市町村総合事務組合	8,488	0		
老人保健医療事業	事	29,211	26,766	2,445	17,650		千葉県後期高齢者医療広域連合	253,435	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,074,858	1,846,504	336,028	335,132		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	18,114	0		
後期高齢者医療事業	事	320,441	317,783	2,658	59,077		印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	12,313	12,313		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	11,301	11,301	0	4,641		柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	210,098	1,466		
水道事業	企適	383,971	369,491	14,480	81,809	-	印西地区環境整備事業組合	920,580	31,572		
公共下水道事業	企非	747,973	709,121	38,852	82,684	-	印西地区消防組合	961,917	62,554		
特定環境下水道事業	企非	180,188	176,305	3,883	7,316	-	印旛利根川水防事務組合	356	0		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H21年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況						特別職等(H22.4.1現在)			一般職員等		
広域	○	給与等の状況				区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H22.4月分) 百円
近郊整備	○					市町村長	21 4 1	7,470	一般職員	383人	3,292
公害防止	○					副市町村長	21 4 1	6,555	うち技能労務職員	24	2,718
低工						収入役		0	うち消防関係職員	0	0
山村振興						教育長	21 4 1	6,370	教育公務員	5	3,965
過疎地域						議会議長	6 4 1	3,900	臨時職員	0	0
農工						副議長	6 4 1	3,200			
リゾート						議会議員	6 4 1	3,000	合計	388	3,301
半島振興											

注)「企適」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 30

市町村名 白井市 市町村類型 II-1

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	9,004,185	48.8%	-0.3%	8,423,287	人件費	3,258,922	18.7%	4.5%	2,960,482	2,824,870	26.9%
地方譲与税	160,671	0.9	-5.9	160,671	うち職員給	2,242,805	12.9	3.8	1,951,806		
利子割交付金	30,648	0.2	-15.8	30,648	扶助費	2,226,373	12.8	12.8	924,411	899,436	8.6
配当割交付金	13,924	0.1	-18.6	13,924	公債費	2,085,692	12.0	24.4	2,085,692	1,607,420	15.3
株式等譲渡所得割交付金	7,249	0.0	25.9	7,249	元利償還金	2,085,692	12.0	24.4	2,085,692	1,607,420	15.3
地方消費税交付金	463,420	2.5	5.5	463,420	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	28,480	0.2	-1.9	28,480	義務的経費小計	7,570,987	43.5	11.9	5,970,585	5,331,726	50.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	2,537,894	14.6	6.9	2,043,867	1,389,590	13.2
自動車取得税交付金	62,904	0.3	-34.4	62,904	維持補修費	43,169	0.2	-14.5	43,169	43,169	0.4
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	3,538,365	20.4	26.1	2,564,818	2,299,101	21.9
地方特例交付金等	116,614	0.6	-16.6	116,614	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-	0	0	0.0
地方交付税	556,407	3.0	18.9	556,407	経常的繰出金	951,114	5.5	33.3	853,131	853,131	8.1
内訳					経常的経費小計	14,641,529	84.2	15.2	11,475,570	9,916,717	94.5
普通	424,535	2.3	25.2	424,535							
特別	131,872	0.7	2.4	131,872							
一般財源計	10,444,502	56.6	0.1	9,731,732							
交通安全対策特別交付金	8,129	0.0	-3.7	8,129	積立金	199,747	1.1	-44.6	195,056		
分担金及び負担金	330,470	1.8	10.6	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	79,663	0.5	2.0	74,163	9,916,717	
使用料	201,733	1.1	0.4	33,875	繰出金(経常的なものを除く)	243,906	1.4	-39.7	212,838		
手数料	38,662	0.2	0.8	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	2,072,344	
国庫支出金	1,673,214	9.1	-31.6	0	投資的経費	2,222,572	12.8	-30.5	1,019,412		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	146,150	0.8	5.3	74,988		
都道府県支出金	684,719	3.7	13.7	0	普通建設事業費	2,216,395	12.7	-30.7	1,013,235	9,780,143	
財産収入	211,615	1.1	726.2	0	内訳						
寄附金	3,988	0.0	1,229.3	0	補助	1,087,651	6.3	-52.7	317,199		
繰入金	651,340	3.5	-10.2	0	単独	1,128,744	6.5	25.5	696,036	14,029,971	
繰越金	1,626,114	8.8	108.4	0	災害復旧事業費	6,177	0.0	皆増	6,177		
諸収入	1,461,706	7.9	-3.3	6,407	失業対策事業費	0	0.0	-	0		
地方債	1,104,157	6.0	-15.3	0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0	-	0							
うち臨時財政対策債	711,457	3.9	55.2	0							
合計	18,440,349	100.0	0.3	9,780,143	合計	17,387,417	100.0	3.8	12,977,039	500,087	
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H20増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村民税	4,090,732	45.4%	1.0%	0	議会費	176,605	1.0%	-3.1%	176,605	道路舗装率	83.5%
法人分	438,028	4.9	-16.9	0	総務費	2,728,449	15.7	-9.2	2,116,400	道路改良率	68.2%
固定資産税	3,528,195	39.2	1.0	0	民生費	4,343,585	25.0	-0.3	2,633,832	上水道等普及率	86.1%
軽自動車税	52,716	0.6	7.0	0	衛生費	1,824,190	10.5	-8.4	1,722,656	下水道普及率(人口)	87.4%
市町村たばこ税	313,616	3.5	-5.9	0	労働費	30,696	0.2	皆増	1	し尿収集率	4.8%
鉱産税	0	0.0	-	0	農林水産業費	121,887	0.7	16.0	111,500	し尿衛生処理率	100.0%
特別土地保有税	0	0.0	-	0	商工費	1,168,857	6.7	623.6	168,452	ごみ収集率	100.0%
法定普通税小計	8,423,287	93.5	-0.4	0	土木費	863,319	5.0	-4.9	692,874	ごみ焼却処理率	70.5%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消防費	1,115,751	6.4	4.5	1,114,585	保育所施設充足率	91.5%
目的税	580,898	6.5	-0.2	0	教育費	2,922,209	16.8	-11.5	2,148,265	幼稚園施設充足率	69.0%
内訳					災害復旧費	6,177	0.0	皆増	6,177	小学校非木造比率	99.0%
入湯税	0	0.0	-	0	公債費	2,085,692	12.0	24.4	2,085,692	中学校非木造比率	99.4%
事業所税	0	0.0	-	0	諸支出金	0	0.0	-	0		
都市計画税	580,898	6.5	-0.2	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
水利地益税等	0	0.0	-	0	合計	17,387,417	100.0	3.8	12,977,039		
合計	9,004,185	100.0	-0.3	0							
国民健康保険税(料)	1,557,991		-0.7		平成21年度大規模事業(かつこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		・成田新高速鉄道事業補助金(222)						
市町村民税	97.7%	13.6%	89.7%		・小学校体育館改修工事(194)						
市町村民税	97.8	14.3	91.4		・駐輪場用地購入費(131)						
固定資産税	97.6	13.9	88.0		・小学校校舎増築工事(123)						
国民健康保険税(料)	87.8	13.5	64.5		・(仮称)障害者支援センター改修工事(113)						

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。